

代表質問



市民クラブ
ふかせ ひろひこ
深瀬 裕彦



令和3年度予算

問 予算編成に苦心や工夫された点は。令和4年度以降の財政運営の展望はどうか。

答 感染症対策経費や高知市型共生社会の実現や南海トラフ地震対策などの政策課題を進めるための財源確保に腐心した。税収減4%ながらも普通交付税の増額が見込まれ、国の有利な起債を活用しつつ、財政調整基金などを取り崩し、なんとかやりくりできた。公債負担が低減してくる令和7年度ごろまでは、慎重な財政運営が続く。

問 延長となった緊急防災・減災事業債を活用して、貧弱な避難路を頑丈なものにしてはいかかがか。

答 訓練や津波避難計画を検証しながら、適宜対応していく。

地域共生社会実現への取り組み

問 市長の提案説明で述べられた重層的支援体制整備事業とはど

ういうものか。

答 今年4月から施行される改正社会福祉法に新たに盛り込まれたもので、あらゆる属性、世代を問わない包括的な相談支援や地域づくりを目的として、行政と地域の力を合わせ、セーフティーネットの強化を図るもの。

水道事業

問 外国では、民営化した水道事業の再公営化が相次いでいる。高知市の水道事業は民営化すべきでない。今後の展望はどうか。

答 完全民営化はもとより、「コンセッション方式」についても検討を行う時期でない。令和元年度までの3年間については、経営戦略の推計を上回る黒字を確保するなど、健全な経営となっている。7年度に見込んでいた料金改定は避けられる見通しである。

公共施設におけるAED設置

問 「AEDの適正配置に関するガイドライン」に照らし、設置状況に改善すべき点と方向性について聞く。

答 学校においては、学校管理下と住民の土日、夜間の使用が可能なオープンな場所に設置されているのは、4校。55校が、盗難や風雨による故障の心配から学校施設内に設置。今後、住民の利用も

踏まえた設置場所について、学校と協議していく。



日本共産党
ほそぎ りょう
細木 良



コロナ対策① ワクチン接種

問 高齢者や障害者への接種に際しては配慮すべきでは。

答 かかりつけ医での個別接種を基本とし、外出できない入院患者や入所者、中山間地域の皆さまには巡回接種を検討している。

コロナ対策② 市民の孤独解消

問 地域共生社会の重要課題である孤独問題解消について聞く。

答 自殺防止をはじめ、支援が必要な市民を孤立させないよう「重層的支援体制」構築など包括的な体制整備を進め、地域におけるつながり強化など、全庁を挙げて取り組む。

放流同意金問題

問 市民への情報開示と今後の問題解決に向けてどう取り組むか。

答 任意的な協力が強制的なものを受け止められている要因は改善する。浄化槽設置手続きにおいて同意書添付が必要ない旨の文書を業者に送付、市民にはホームページ等を通じ周知を図る。

動物愛護センター

問 有利な補助金や寄付を活用し、民間の土地を含め広く適地を検討し、設置を急ぐべきでは。

答 財源確保が最重要課題。早期の完成に向けて、候補地が決まり次第、鋭意整備を進める。

個別避難計画「マイプラン」

問 比較的元気な高齢者が自ら作成する「マイプラン」について、きめ細かな作成支援を。

答 記入方法を簡素にし、地域の支援者と行政、関係機関が連携し、個別に支援を行う。

ジェンダー平等

問 「森発言」の教訓を市の「男女共同参画推進プラン2021」にどう生かすか。

答 「森発言」は、女性への差別意識が日本社会に根強く残っていることを国内外に知らしめることになった。本市は誰もが社会の対等な構成員として互いに責任を分かち合い、個性と能力を発揮できる社会を目指していきたい。

ブラック校則

問 地毛証明提出や下着の色指定等人権に関わる校則があれば、子どもの権利を保障した改正を。

答 本市には人権侵害の校則はない。校則の改正は生徒と教師が意見を交わして行うものと考える。



自由民主党
・中道の会
たけむら くにお
竹村 邦夫



自衛隊との連携による防災対策

問 退職自衛官を任用し、災害対策の強化に努めている自治体もあるが、本市の取り組みを聞く。

答 本市では、実践経験を生かした災害対応や防災訓練の実施、応急救助機関との連携を推進するため、平成30年度から退職自衛官を防災対策監として任用している。災害時には、避難情報の発令検討など中枢業務を担うほか、平時には、災害対策本部の図上訓練や総合防災訓練の企画、運営を行っている。

また、自衛隊を含めた関係機関との意見交換会を実施するなど関係強化を図っており、災害支援活動の充実につながっている。
財政の健全化に向けて

問 これまでの財政危機は、職員が一丸となって取り組み、成果を上げてきたが、現状の財政危機をどのように脱するのか。

答 新型コロナウイルス感染症により、国・地方ともに未曾有の財政危機を迎えている。ワクチン接種という明るい材料も見え始め

たが、地域経済の急激な回復は想定し難く、財政の先行きは不透明さを増している。

このため、毎年度の状況に応じて収支推計を見直しながら、財政健全化プランに基づく歳入確保策や事務事業の見直しを徹底し、慎重な財政運営を継続する。

桂浜の再整備

問 桂浜の再整備は、「お客さまをお迎えする」施設であることが最重要と考えるが、市長の再整備にかける思いを聞く。

答 桂浜公園は、観光客の滞在時間の短さが課題となっている。今回の再整備により、公園全体の魅力を向上させ、回遊性を高める取り組みにより、観光客の滞在時間を延ばし、新たなコンテンツをゆつくりと楽しんでいただきたいと考えている。

平成27年4月にまとめた桂浜公園基本構想に掲げる「桂浜の貴重な自然景観と歴史資源を活かし、学びや憩い、楽しみがあふれる公園として再生します」という基本理念のもと、関係機関と連携しながら、観光客だけでなく、市民や地域の皆さんに愛される公園づくりを目指し、再整備を進める。



公明党
てらうち のりよし
寺内 憲資



公明党は、大規模震災や大規模風水害等の自然災害に対して、市民の安全を確保し、被害を最小限度に食い止めるためには、地域の建設土木事業者の協力が不可欠となっており、地域を守る建設土木事業者の担い手を育てる公共工事の平準化について、次のとおり質問を行いました。

問 ゼロ市債の活用について、現状と今後の方針を中澤副市長に伺う。

答 本市は現在のところ、ゼロ市債の実績はない。ゼロ市債の代わりに積算の前倒しを実施し、年度の早い時期から工事発注に努めているところであり、令和元年度と2年度の実績を比較すると、4月から6月に開札を行った工事はそれぞれ91件および109件となっている。工事の平準化を示す平準化率については、国土交通省から地域独自目標等が示されており、元年度の地域独自目標60%に対して、本市は62%となっている。今後の取り組みとしては積算の前倒しに加え、新たな手法としてゼロ

市債の活用についても検討する必要があると考えており、他都市の取り組み状況などの調査、検証をするとともに、庁内関係部署との協議を進めてまいりたい。

問 工事着手選択可能期間を定め、ゆとりある工事を促すフレックス工期契約制度や早期契約制度を活用しての公共工事の柔軟な工期設定について、現状と今後の方針を都市建設部長に伺う。

答 フレックス工期契約制度については、工事の完成時期が確定できないことなどの課題もあり、本市では活用できていない。余裕期間を設けて、工期の始期を発注者があらかじめ指定する早期契約制度については、工事発注が重なったことにより、受注者が技術者の確保が困難となり、応札者のいない入札不調の発生した工事について早期契約制度と同様の発注者指定方式により、対応した事例はある。しかしながら、フレックス方式の活用についても、国や県、他都市の取り組み状況や建設業界の意見を伺いながら活用についての研究をしてまいりたい。とそれぞれ前向きな答弁がありました。



新こうち未来
うじはら つぐし
氏原 嗣志



コロナ禍のワクチン接種予算をはじめ重要案件が山積みの当初議会。一方で度重なる職員の不祥事、桂浜荘、かるぽーと大改修等の課題、主人公は市民の視点で質問

問 ワクチン接種について聞く。

答 接種は、かかりつけ医や近隣の医療機関、施設に入所している高齢者は当該施設で接種できるように、関係機関と調整している。

問 図書館西敷地は、多くの市民が求める広場機能として活用するために、勇気ある撤退をすべきと考えるが、所見を聞く。

答 基本的な考え方は変わっておらず、令和4年度中の着工に向け事業を進める。

問 桂浜荘の方向性を聞く。

答 令和6年度までの指定期間を短縮し、一時休館することも含め、指定管理者と協議している。

問 町内会への1%支援の実現性について、明確な答弁を求める。

答 令和3年度は試行運用(予算額200万円)し、その状況を踏まえ、本格的な制度設計を行う。

問 厳しい財政状況の中で、基

本的な財政運営について聞く。

答 財政状況は厳しさと不透明さを増しているが、新型コロナウイルス対策、共生社会の実現、南海トラフ地震対策を3本柱に全庁を挙げて取り組んでいく。

問 土地保全条例について、10年以上前から制度改正を訴えてきたが、今回の改正案について聞く。

答 工事期間の上限を原則5年、罰則を1年以下の懲役または50万円以下の罰金へ強化するもの。

問 高知海岸、花海道愛宕病院分院付近、高知新港など、沿岸部の防災対策について聞く。

答 地震の揺れから身体を守り、揺れが収まってすぐに避難行動を開始すれば、津波から間に合う緊急避難場所を確保している。

問 平和台団地の下水処理、建築協定について聞く。

答 令和3年度から整備手法の検討に着手し、6年度末までに公共下水道に接続する。

建築協定の見直しは、住民が主体となつて合意に向けた取り組みを進めることが重要と考える。

その他、国保料の保険料率の据え置き、不安が残る新食肉センターの経営収支などを質問。

個人質問



日本共産党
はた あい



市営住宅の空き家改善へ

問 市営住宅がリフォームされず貸せない状態だと改善を求める。

答 市営住宅の空き家率が市全体で11%、小高坂地区で23%、今後は予算を確保し、空き家解消に取り組みと約束。

将来に禍根を残す

問 かるぽーと修繕工事契約大成建設はリニア中央新幹線新設工事で公正取引法違反の有罪判決を受け、裁判長は「主導」と認定。控訴中だが、有罪・首謀者が確定した時の行政の対応は。

答 契約後、首謀者が確定した場合は指名停止措置を検討する。



市民クラブ
かつぎ りょうさく
甲木 良作



子育て支援について

問 本市では、この3月に東部

子育て世代包括支援センターを開設しましたが、今後の妊娠・出産に対する支援について伺う。

答 本市では東部子育て世代包括支援センターを3月1日に開設し、妊娠届け出の受理、母子健康手帳の交付について、地域窓口センターでの取り扱いを終了し、4月1日からは子育て世代包括支援センターに集約する。

これにより、専門職による妊婦全数面接がスタートすることとなり、妊娠期からの切れ目ない支援の人口部分が完成する。

◆ 休憩室 ◆

高知市民なら一度は訪れたことのある桂浜水族館。実は全国で2番目に古い歴史があることをご存じでしょうか。民間水族館だと日本一だそうです。今その奮闘に注目が集まっており、イメージキャラクターもおとどちゃんが発信するツイッターも高知では一番の発信力。ネットでもリアルでも楽しめる水族館。いろんなアイデアは何かのヒントになるかもしれませんね!

(議会広報委員 横山公大)



自由民主党
・中道の会
しみず
清水おさむ



高知競馬と食肉センター事業

問 過去最高売り上げが予想される高知競馬からの分配金を食肉センター事業予算に活用すべきではないか。

答 利益配分金については、過去の経緯や他場の状況なども踏まえて、適切な配分となるよう、強い意志をもって競馬組合に働きかけてまいります。

また、この財源については、高知県中央食肉公社の解散に当たっての資金不足を負担する場合や、新食肉センター整備費負担額への充当も選択肢の一つと考えております。



新こうち未来
かわむら さだお
川村 貞夫



低炭素社会の構築

問 環境負荷の小さな本市の地の利を生かせないか。

答 森林はCO₂の吸収源であり、再生可能なエネルギー源としての価値もあることから、適正な管理

と利用が重要だと考えている。

桂浜の再整備

問 小学校の遠足等でお世話になった桂浜は、公園内の移動手段が重要ではないか。

答 桂浜公園は、22・5ヘクタールと広く、高低差があることから、園内の回遊性向上、バリアフリー観光の推進からも、移動手段は重要であると認識している。



市民クラブ
かみおか しゅんすけ
神岡 俊輔



高齢ドライバーへの免許返納促進策の是非について

問 本市のような公共交通が脆弱な都市で、高齢ドライバーに運転免許返納を促すことが正しい選択か。他県では、高齢ドライバーに対し、運転継続へ手厚い支援をする自治体もある。また、免許返納後の移動手段の確保も必要では。

答 本年度は、免許の自主返納を促す事業やサポカー購入補助等を実施した。高齢者の事故防止は、自身の状態を客観的に認識することが重要であり、ご指摘の、他県の取り組みや警察等の関係機関にも協力を求め、研究を進める。



清和クラブ
うみじ こうたろう
海治甲太郎



河川洪水氾濫や大規模自然災害から市民を守る高知市防災システムの充実とともに、災害時における建設業協会等との連携や体制づくりを問う。

答 市長は、様々な災害経験を積み各種対策の実効性を高めていくと述べ「河川の氾濫は発生するものだ」という認識を持って、ためらわず自分の命を守る避難行動をとることを市民に要請。また、建設業者等とは「災害協定」に基づく要請とともに臨機応変に対応できる体制づくりと業者選定を約束、日頃から建設業界との関係づくりに努めることを約束された。



日本共産党
しまさき やすみ
島崎 保臣



弥右衛門公園の駐車場について

問 人気も高く休日は満車状態。(下段写真参照) 駐車場を拡張する考えはありませんか。

答 公園利用者から「公園以外に駐車場がないか」などの意見も

寄せられています。

拡張については、公園機能を損なうなど整理すべき課題があります。



公明党
やまね たかひろ
山根 堂宏



市有墓地・市有納骨堂の管理

問 近年、無縁墓の増加や墓と納骨堂の管理は全国的な社会問題となっており、市有墓地等の早急な管理計画の策定を提言する。

答 墓は長年にわたり、先祖を祭ってこられた人の尊厳に関わる大切な存在である。市有の地区墓地等を含め、無縁墓など縁故者や継承者の調査作業の予算や人員など多くの課題がある。今後は、複数年の管理計画の策定を検討し、優先順位をつけながら市有墓地の適正管理を図るとともに、利用者が気持ちよく墓参りできるよう運営管理を適正に図っていく。



休日の弥右衛門公園の駐車場の様子



新こうち未来
とだ じろう
戸田 二郎



問 国民宿舎「桂浜荘」への支援金

答 令和2年度の支援金合計は7780万円。休館の時期を示せ。

問 休館に向け、早期の合意を目指す。

答 放流同意金を黙認し続けた高知市

問 土地改良区による浄化槽の放流同意金問題は、本市の責任は重いのでは。

答 市民の皆さまに誤解を与えていることになり、反省している。

問 公文書偽造、職員への懲戒処分

答 都市計画マスタープラン決

問 裁文書偽造は市長以下処分なし。職員への処分は容赦なく不公平だ。組織として適正に判断した。



山嶽会
たかはし ひろただ
高橋 裕忠



問 環境政策について

答 家庭や企業が設置している太陽光発電パネルの適正な管理や廃棄に向けた本市の対応を問う。

問 (環境部長) 太陽光発電は平成24年に固定価格買い取り制度

が開始されてから急速に普及が進んでおり、管理や廃棄時の課題が指摘されています。

一定以上の太陽光発電設備を設置する事業者には廃棄費用の外部積立制度が開始される予定であり、事故が生じた場合は国への報告義務が課されており、社会全体で適正な管理が構築されるよう市としても留意してまいります。



自由民主党
・中道の会
よこやま こうだい
横山 公大



問 スポーツ振興について

答 高知ユニテッドSCの功績に対し、今後の支援について問う。

問 Jリーグ昇格ともなれば、各試合において本市が広く紹介される。資金面についても紹介のあった手法を参考に検討していく。

問 高知市PR大使について

答 高知市PR大使の展開と可能性について松島副市長に問う。

問 県外に流出している特に若い世代への発信を強化し、本市の情報を届けることに意識していく。関係人口増、地域振興ならびに本市職員のスキルアップにも努める。



公明党
にしもり みわ
西森 美和



問 ワクチン接種体制整備について

答 10万円の給付金事務では初動体制や人事の在り方が課題であったが中澤副市長に進捗を聞く。

問 全庁的な人員調整とアウトソーシングを組み合わせるなど円滑な接種体制の構築を進めていく。

問 同給付金では市長の発言と現場に乖離があったため情報一元化と市民への情報発信について改善を求めてきた。住民目線の情報共有について松島副市長に聞く。

問 現場の声をいかに吸い上げ改善を施すが組織としても問われている。庁内で情報共有した上で、迅速に正確に発信していく。



日本共産党
さど てつろう
迫 哲郎



問 西敷地問題 規定どおりの業者負担を曲げないと明言せず

答 西敷地事業の再公募について、前回は業者負担とした埋蔵文化財包蔵地の調査経費は、今回はどうするのか。

問 今回の負担の在り方について検討している。

答 値上げの根拠となる給付費が増大する見込みが適正かをたずねる

問 介護保険料値上げの理由として、要介護者が3年で1400人増えるとのこと。介護度の高い方はこの3年でどうだったのか。

答 計画より、3年で696人少なくなっている。



日本共産党
しももと ひろし
下元 博司



問 「小松の沼」埋立の現状と今後の対応、条例改正の内容は。

答 是正回答以降も埋め立てが進んでいる。指導に従わない場合は法的措置も視野に対応。条例は罰則強化と工期を5年以内に設定。

問 「ためらわず」申請できるよう生活保護ホームページ改善を。

答 誤解を生まないよう国を参考にして早急に見直す。(改善済み)

問 土地改良区放流金問題の経過を明らかにし、謝罪を。

答 慣習的に本市が協力金をお願いをしたことは誤解を与えかねない表現であり、申し訳なく思っている。反省しおわびする。



公明党
たかぎ たまこ
高木 妙



市議会公明党では、日本版「ニューボラ」構想のもと高知市でも妊娠・出産・育児の切れ目のない子育て支援を求めてきた。それにより、宿泊型の産後ケアの実施や、妊婦の全数面接も始動。

問 令和3年度より開始される多胎家庭支援事業について伺う。

答 1歳未満の多胎児のいるご家庭に対し、育児サポーターを派遣し、「育児支援」「見守り支援」「外出支援」などを行う。利用上限30時間。料金は無料。



日本共産党
しももと ふみお
下本 文雄



問 「特別障害者手当」とはどのような制度か聞く。

答 在宅で生活する特別障害者（日常生活において常時特別な介護が必要な人）に対して月額2万7350円の手当を支給する国の



市民クラブ
おかざき ゆたか
岡崎 豊



制度。障害者手帳や介護認定とは別に、国の認定基準をもとに医師の診断書により判断する。
問 要介護4や5の方への周知がされていないのではないかと。
答 介護保険との十分な連携が取れず反省している。今後は介護保険利用の手引きに掲載し、ケアマネージャー等にも協力いただき、必要な方に周知する。

障がい者就労支援事業での生産活動補助金について

問 市民クラブが実施したアンケート調査で、障がい者就労支援事業所等での、利用者の工賃が安定していないことが判明した。

答 不況下で、少なからず、利用者の工賃への影響も考えられる。12月までの支給実績や、1月から3月までの推移を分析して、生産活動補助金の支給について検討すると、担当部長は答えた。

会派の構成と電話・FAX番号

市民クラブ (8人)	☎823-9402	FAX 802-3055
日本共産党 (7人)	☎823-9404	FAX 823-9558
自由民主党・中道の会 (7人)	☎823-9401	FAX 873-0121
公明党 (6人)	☎823-9403	FAX 871-2485
新こうち未来 (3人)	☎823-9406	FAX 822-8119
山嶽会 (1人)	☎821-9070	FAX 823-9350
清和クラブ (1人)	☎821-9020	FAX 823-9350

※山嶽会、清和クラブのFAX番号は議会事務局直通です。

委員会委員の変更等

和田勝美議員が議長に選出されたことに伴い、常任委員会委員等の一部を変更しました。
主な変更内容は、竹村邦夫議員が総務常任委員会から建設環境常任委員会に所属変更、また、同議員が議会運営委員会副委員長となりました。



故田鍋剛議員

田鍋剛議員が去る3月8日逝去（享年62歳）されました。平成19年5月初当選以来、連続4期市議会議員として市政に参画され、この間、議長、副議長、建設・厚生各常任委員会委員長、市監査委員等を歴任され、市政の発展に多大な功績を残されました。ここに謹んで哀悼の意を表します。

